

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間および最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

日本会計基準

会計期間	平成14年9月中間期	平成15年9月中間期	平成16年9月中間期	平成15年3月期	平成16年3月期
	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
売上高 (百万円)	7,886,681			16,054,290	
経常利益 (百万円)	794,028			1,414,003	
中間(当期)純利益 (百万円)	553,797			944,671	
純資産額 (百万円)	7,511,057			7,460,267	
総資産額 (百万円)	19,956,937			20,742,386	
1株当たり純資産額 (円)	2,179.68			2,226.34	
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	158.54			272.75	
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	158.54			272.73	
自己資本比率 (%)	37.6			36.0	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	532,001			1,329,472	
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	522,914			1,385,814	
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	237,111			33,555	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,893,387			1,623,241	
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	253,842 [29,396]			264,096 [30,816]	

- (注) 1 平成14年3月に「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」および「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」が改正されたことに伴い、平成15年9月中間期より中間連結財務諸表および連結財務諸表について米国会計基準に基づいて作成している。よって、当該期間の数値は記載していない。
- 2 売上高は消費税等を含まない。
- 3 平成14年9月中間期および平成15年3月期については、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)第47-2項に定める経過措置を適用している。平成14年9月中間期は持分法による投資利益30,301百万円を「営業外収益」に、厚生年金基金代行部分返上益186,050百万円を「特別利益」として計上している。これにより、平成14年9月中間期は、「中間純利益」が139,550百万円増加している。平成15年3月期は持分法による投資利益32,341百万円を「営業外収益」に、厚生年金基金代行部分返上益235,314百万円を「特別利益」として計上している。これにより、平成15年3月期は、「当期純利益」が170,517百万円増加している。

米国会計基準

会計期間	平成15年9月 中間期	平成16年9月 中間期	平成16年3月期
	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	8,224,241	9,025,665	17,294,760
税金等調整前 中間(当期)純利益 (百万円)	812,013	913,215	1,765,793
中間(当期)純利益 (百万円)	524,460	584,038	1,162,098
純資産額 (百万円)	7,572,474	8,542,076	8,178,567
総資産額 (百万円)	20,777,120	23,310,194	22,040,228
1株当たり純資産額 (円)	2,228.52	2,602.72	2,456.08
基本1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	153.36	176.32	342.90
希薄化後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	153.35	176.28	342.86
自己資本比率 (%)	36.4	36.6	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,112,924	1,367,973	2,283,023
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,472,104	1,760,291	2,312,784
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48,399	151,569	242,223
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,243,211	1,528,243	1,729,776
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	265,532 [36,467]	269,310 [54,931]	264,410 [40,973]

(注) 売上高は消費税等を含まない。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間および最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
会計期間	平成14年9月 中間期	平成15年9月 中間期	平成16年9月 中間期	平成15年3月期	平成16年3月期
	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	4,204,777	4,302,173	4,459,736	8,739,310	8,963,712
経常利益 (百万円)	481,750	510,589	442,382	892,676	915,728
中間(当期)純利益 (百万円)	382,218	338,052	263,740	634,059	581,470
資本金 (百万円)	397,049	397,049	397,049	397,049	397,049
発行済株式総数 (千株)	3,609,997	3,609,997	3,609,997	3,609,997	3,609,997
純資産額 (百万円)	5,840,208	5,973,575	5,916,848	5,703,321	5,984,675
総資産額 (百万円)	8,484,092	8,666,210	8,670,755	8,592,823	8,817,164
1株当たり純資産額 (円)	1,645.08	1,757.32	1,802.83	1,652.15	1,796.75
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	106.27	98.52	79.61	178.12	171.08
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	106.27	98.52	79.59	178.12	171.06
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	16	20	25	36	45
自己資本比率 (%)	68.8	68.9	68.2	66.4	67.9
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	66,874 []	66,099 []	64,408 [15,195]	65,551 []	65,346 [8,147]

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 第99期中間期および第99期については、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生年金基金代行部分返上益162,457百万円を「特別利益」として計上している。これにより、第99期中間期および第99期は、それぞれ「中間純利益」および「当期純利益」が95,395百万円増加している。

3 第100期については、厚生年金基金代行返上資産将来分認可後運用損23,231百万円を「特別損失」として計上している。これにより、「当期純利益」が13,957百万円減少している。

4 第101期中間期より、固定資産の減損に係る会計基準を適用し、一部の賃貸不動産について、減損損失24,996百万円を「特別損失」として計上している。これにより、「中間純利益」が24,996百万円減少している。

5 平均臨時雇用人員が従業員数の100分の10未満である中間会計期間および会計年度については、平均臨時雇用人員を記載していない。

2 【事業の内容】

中間連結財務諸表提出会社（以下、当社という。）は、米国会計基準に準拠して中間連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても米国会計基準の定義に基づいている。「第2 事業の状況」および「第3 設備の状況」においても同様である。

当社および当社の関係会社(子会社540社および関連会社226社(平成16年9月30日現在)により構成)においては、自動車事業を中心に、金融事業およびその他の事業を行っている。

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車	236,244 [45,781]
金融	6,656 [1,158]
その他	21,096 [7,992]
全社(共通)	5,314 [-]
合計	269,310 [54,931]

(注) 従業員数は就業人員数(当社および連結子会社(以下、トヨタという。)からトヨタ外への出向者を除き、トヨタ外からトヨタへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、期間従業員、パートタイマーおよび派遣社員が含まれている。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	64,408 [15,195]
---------	------------------

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマーおよび派遣社員が含まれている。